

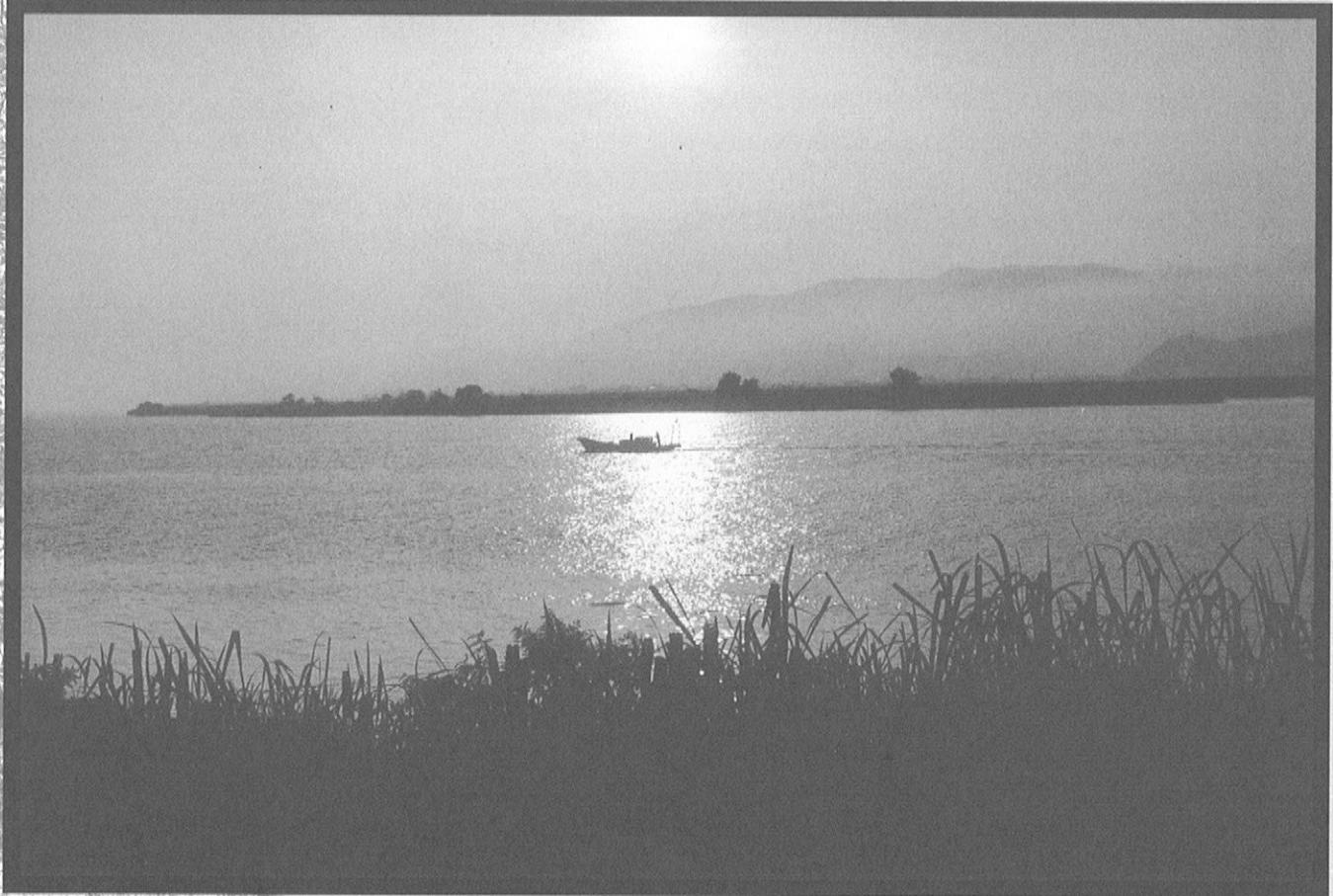
TOHOKU
EPO通信

[エポ]

東北環境パートナーシップオフィス



vol.8



宮城県雄勝町（写真：小岩勉）

contents

地域環境力を育む 企業と地域のコラボレーション

東北地域における企業とコラボレーションの事例

企業と地域のパートナーシップ (株) オーシャン・ビュー 秋田ウッド(株)

地域環境力を育む 企業と地域のコラボレーション

企業が地域の関係者（ステークホルダー）と積極的に連携し、コラボレーション（協働）を展開することによって、地域全体の環境力を向上させていくという動きが全国的に広がりを見せている。本稿では東北地域を中心にして、こうした企業と地域のコラボレーションによる地域環境力の向上がどのように展開されているのか、またそこでの成功のカギは何かを探っていくことにしたい。そのために近年の企業の環境CSR（社会的責任）と環境問題への対応の変遷をまず概観し、次いで東北地域における企業と地域のコラボレーションのタイプと事例を紹介しながら、そこでの成功のカギがどんな点にあるのかを明らかにしていくことにしたい。

東北大学大学院 経済学研究科

教授 大滝 精一



企業の環境CSRへの取組み

「弱いCSR」から「強いCSR」へ

環境分野に限らず企業の取り組むCSRの基本は、企業と地域社会の間にどんな関係を築いていくのか、そしてその過程で地域社会とどのようなコミュニケーションをとっていくのか、さらにはそうした地域社会との相互作用を通して、企業、地域社会、社員のすべてにとってプラスになる関係をどうつくっていくか、といった諸問題にかかわるものであることは言うまでもない。環境CSRもこうした枠組みの中で検討されるべきものといえる。

企業のCSRへの取組みの変化を概観すると、「弱いCSR」から「強いCSR」への進化というように一言で表現できるかもしれない。誤解をさけるために急いで付言しておくならば、この「弱い」「強い」という表現は、必ずしもCSRの重要度の違いを表しているわけではない。

CSRの基礎には、地域社会に害悪を及ぼさないという意味でのコンプライアンス（法令遵守）と情報開示がある。これはCSRの根幹をなすものであるが、昨今の一連の事件にも見られるように、この条件すら満たしていない企業も散見されるのは残念なことと言わ

ざるをえない。これに加えて企業がメセナやフィランソロピーと呼ばれる社会貢献の遂行を通して「よき企業市民」を目指すこと、今日多くの地域企業で実践されている。

さらに近年では、このような伝統的なCSRの考え方を超えて、「トリプル・ボトムライン」の達成ということが、CSRの中で強く意識されるようになっている。ここで「ボトムライン」とは、決算上の帳尻のことを意味しているが、トリプル・ボトムラインの考え方には従えば、単に経済的な収支にとどまらず、社会的および環境的なボトムラインを確保することも企業に要請されている。企業の環境報告書の作成などの動きも、こうしたトリプル・ボトムラインの達成の中でとらえられるものである。

トリプル・ボトムラインへの挑戦と軌を一にして登場してきたものが、CSRを本業の中での社会的イノベーション（革新）の推進と結びつけようとする動きである。CSRや社会貢献を本業と一緒に分離し、担当の部署も本業と一緒に画してきた伝統的な考え方を超えて、最近では多くの企業が、自社の戦略的な事業活動を通して社会や環境の改善や新たな事業開発に乗り出している。社会的あるいは環境的問題がどこにあるかを探索し、その問題を解決するための商品や事業の開発を、伝統的なCSR担当部門を超えて、全社横断的に取り組もうという動きが広がっている。これまで存在してきたCSRや社会貢献と本業との間の垣根は、いま急速に低くなりつつあるといえる。

環境問題への対応

企業責任からビジネス・チャンスへ

CSRへの取組みとまさに併行するかたちで、企業の環境問題への対応も大きな変化を遂げて今日に至っている（図1参照）。

わが国で環境問題に大きなスポット

ライトが当たったのは、1960年代後半から70年代前半にかけて顕在化した一連の公害問題の発生を契機とするものであった。しかしこのときの環境問題への対応は、基本的には環境汚

染が発生した後の事後処理的規制を中心とするもので、そこでは特に政府や自治体の役割が強調される傾向にあつた。またこの時代には環境負荷の低減には相応の力がかかることが前提とされ、経済と環境との関係は、一方を重視すれば他方を犠牲にしなければならないという、トレードオフの関係が当然のこととみなされてきた。

しかし、こうした傾向は、1980年代半ばを境に品質経営の手法を広く環境問題に応用しようとする民間側の動きが次第に強まるにつれて、大きく変化していくことになる。企業への環境問題への対応は事後処理的なものから、より事前的な環境保護と汚染防止の方向へと転換していくことになる。こうした動きは、当初の個別企業内部での取組みを超えて、製品のライフサイクル全体へ拡張し、「プロダクト・スチュワードシップ」とか「環境効率（エコ・エフィシャンシー）」という言葉も定着していった。もはや経済と環境との関係は、トレードオフの関係ではなく、両立可能な関係へと進化していったのである。

環境問題への取組みはさらに進化を続け、1990年半ば以降には「環境効率」という言葉に代わって、「環境効

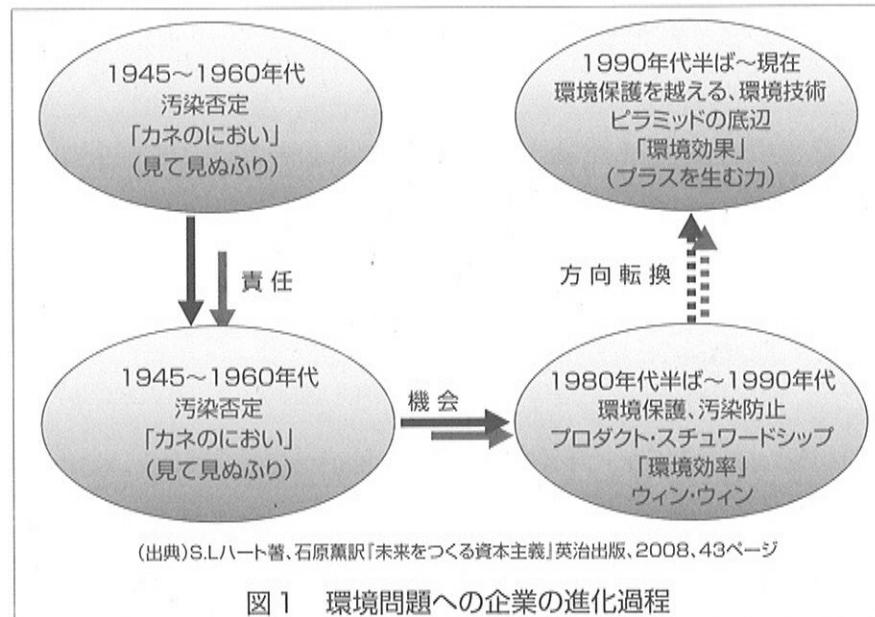


図1 環境問題への企業の進化過程

果（エコ・エフェクティブネス）」という言葉が登場する。この考え方は、単に経済と環境の両立を目指すにとどまらず、企業の環境への取組みがプラスの経済的価値を生むことを積極的に認め、従来の環境保護を超える環境技術に投資していくとする目標の転換を意味するものである。今日の世界的不況を契機に各国が積極的に展開しようとしている「グリーン・ニューディール政策」も、こうした考え方の延長線上にあることは言うまでもない。そこでは先進諸国での環境問題への取組み

もさることながら、開発途上国や新興国で顕在化しつつある環境問題をむしろビジネス・チャンスとして捉え、それに果敢に挑戦していくとする戦略的姿勢も強まっている。ミシガン大学のC.K.プラハラッド教授の言葉を借りれば、世界におよそ40億人存在する経済ピラミッドの底辺（ボトム・オブ・ザ・ピラミッド）に注目することこそ、多国籍企業の新たな活路を切り開くものといえるのである。



東北地域における企業と地域のコラボレーションの事例

ここまででは企業を中心としたCSRへの取組みと、それに関連した環境問題への対応の変遷について概観してきた。以下では、このような企業を取り巻く経営環境の変化の中で、東北の地域企業が地域の多様な関係者（ステークホルダー）とのコラボレーションを通じて、どのように地域環境力を育んでいるのかを事例に即して紹介していきたい。

関係者との共同マーケティングによる地域ブランドの展開

酒造業にとって水と米は単に商品の原料としての位置づけを超えた品質の証としての側面をもっている。宮城県で最大の酒造会社である一ノ蔵は、早くから地方自治体や地域のNPOと協力しながら、自社の商品のブランド力を高めるとともに、地域環境力の向上に貢献してきた。地元の大崎市松山町で酒米研究会に参加し、水と米への研究を深めるとともに行政とも協力して酒ミュージアムを運営し、醸造発酵関連の企業誘致も積極的に進めてきた。また環境保全米の育成やふゆみずたんぼ（冬季に田に水を張りイネを育てる伝統的な米の成育法）を推進するNPOと協力しながら、

自社で用いる原材料を環境にやさしいものに転換することで、酒米の安全性と品質の優位性を高めてきた。一ノ蔵は、こうした知見をNPOとの協力から得て、自社のブランド力を向上させるのと引き換えに、それによって得られた売上高の一定比率をパートナーのNPOに寄付するというかたちで共同マーケティングを展開することで、パートナーと「WIN・WIN」の関係を築くことに成功している。また最近では、地元の農家と協力して自ら一ノ蔵農社を立ち上げ、本格的に農業分野への参入をはたすことによって、地域環境力の向上にさらに深く関わるに至っている。

エコタウンにおける地元企業の活躍

地域環境力の向上という言葉を聞くと、日本全国に展開されているエコタウンを思い浮かべる人も少なくないだろう。中でも秋田県北エコタウンは、東北を代表するエコタウンとして広く知られている。しかし、この地域のエコタウンが紹介されるときは、世界トップクラスのリサイクル技術をもつ同和ホールディングスと小坂鉱山のことが語られることが多い。そこでここでは、このエコタウンの中で活躍する2つの地元企業の事例を紹介することにしよう。

大館市の秋田ウッドは、この地域から出る秋田杉の廃木材建築廃材と廃プラスチックを原料として、優れた新材を開発・製造する企業である。再生木材「AO-MWood」は、従来の合成木材に比べ美観、強度、環境への負荷軽減に優れ、しかも原材料はほぼ100%廃棄物

であり、さらに多数回のリサイクルが可能であるという特長をもっている。ミサワホームのもつリサイクル素材を基本としながら、地元の関連企業が連携してこの新材を開発し、地域の特産品である秋田杉の用途を拡大しつつ、廃棄物リサイクルの面でも巧みに秋田杉ブランドの訴求に成功している。

同じエコタウンエリア内の小坂町に拠点を置くポークランドグループは、わが国ではじめてICタグを用いた豚肉トレーサビリティ・システムを運用し、安全・安心を高めた「桃豚」の生産者として知られている。資源循環型・地域循環型農業の実践を企業理念に掲げ、養豚から出る廃棄物を堆肥にリサイクルし、それを小坂鉱山近辺の绿化再生に活用するという形で、農業と鉱業との意外な結びつきを実現し、地域環境力の向上に貢献している。

地域内に新たなエネルギー供給システムをつくる

エコタウンほどの大規模なものでないにせよ、地域内で循環する新しいエネルギー供給システムを構築することによって、地域環境力を高めている市町村も、東北地域では増加している。岩手県雫石町では、小岩井農牧、三菱重工業、東北発電工業、東京産業といった諸企業に雫石町も出資して、家畜排泄物や加工残渣からの堆肥の生産に加え、メタン発酵処理化したバイオマス発電や液

肥の生産までを一体的に取り組む特定目的会社（SPC）を組成し、町全体をあげて環境とエネルギーの調和をめざした複合バイオマス利活用事業を実施している。小岩井農場をはじめとして町内の学校給食施設や食品加工会社も巻き込み、地域住民の協力も含めて町内にスケールの大きな環境・エネルギー循環の仕組みをつくり、事業としても持続できる体制を組んでいる。

地域循環システムの中核企業として環境価値を創造する

バイオマス事業に限らず、地域循環システムの中核として、さまざまな形をとって環境価値を創造する企業や組織も、いま東北各地に出現している。

山形県最上町の建設会社大場組は、川の駅の土産店や産直施設の運営からスタートし、顧客ニーズに合致した農業や鮎の養殖業に参入し、地域に多様な事業と雇用の場を創造することに成功している（図2）。建設会社が農業をはじめとする第1次産業に進出する例は全国的にも多いが、そのほとんどが期待した業績を生んでいないといわれている。大場組のユニークな点は、いきなり生産から入るのではなく、まず販売や流通から参入し、顧客との接点を築き、顧客ニーズをしっかりと捉えたうえで、農業や鮎の養殖・加工に進出していることである。農業では隣接する最上クリーンセンター（ゴミ焼却施設）の廃熱を利用して、ミニトマト、胡蝶蘭、観葉植物を生産するなど、地域エネルギー循環にも配慮した取組みを行っている。鮎については放流用で88万匹、成魚販売で年間35万匹を出荷し、加工業者、卸業者とも連携して加工品も開発・販売してい

る。さらに川の駅の対岸にある森の駅では、NPOと連携して身障者、高齢者、不登校児などの機能回復を支援するアニマルセラピーも展開するなど、域内の多様なパートナーと連携した複合的な事業展開の中核企業として活躍している。

東北の基幹産業である農業を他の産業と連携させ、新たな付加価値を創造しようという農商工連携の動きも各



図2 大場組の鮎の加工

地で活発になっているが、こうした連携の多くが、結果として地域環境力の向上に寄与している。福島県伊達市のマクタアメニティは、有機農産物等を顧客に効率的かつ安定的に供給し、農産物の需給の最適バランスを達成するサプライチェーン・マネジメントの実現を目指している。この新しい生産・流通システムでは、高品質の有機農産物を顧客が欲しいときに欲しいだけ流通させようとする。有機農産物には「EMオーガ」のブランドをつけて高付加価値を訴求するとともに、需給のマッチングにさいしては早稲田大学や福島大学などの協力のもとに、システムのIT化や技術指導も進めている。マクタアメニティは、流通会社としていわばサプライチェーン全体の統合をはかるインテグレーターとしての役割をはたしている。農商工を新しい方法で連結することによって、域内に付加価値を生むと同時に地域環境力の向上にも寄与するわかりやすい事例といえよう。

メーカー側からも、こうした活動が進められている。岩手県盛岡市にある平川食品は、豆腐をはじめとする

大豆を原料とする食品加工メーカーであるが、久しく生産工程の副産物であるおからの処理に苦心してきた。

そこで同社は、

岩手県農業研究センターからの協力も仰ぎながら、大豆加工の工程で発生するおからにビートパルプを混合した発酵飼料「おからサイレージ」を開発し、家畜飼料に変えることによって、大豆→豆腐→畜産→堆肥→大豆という循環型農業を実現することに成功した（図3）。良質かつ低コストのおからサイレージは酪農家にも好評で、飼料費のコストダウンにも貢献している。全国一の豆腐消費地である盛岡市とその周辺でこのような循環型システムが生まれた意義は大きいといえる。

[図2・3出典] 農商工連携取組事例集（東北経済産業局）<http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/jireisyu080530.htm>



図3 平川食品のおからサイレージ

地域の垣根をはずした環境力の向上

東北地域の中には、観光業者や地元住民も巻き込み、地域活性化を図りつつ同時に地域環境力の向上を推進している事例もある。宮城県の東鳴子温泉の田んぼ湯治の会は、こうした事例のひとつであり、域内の旅館、農家、商店等の住民同士の垣根を取り払い、いわば現代版の湯治とグリーンツーリズムを複合した地域づくりを進めている。田んぼ湯治は、種まきから収穫祭まで年間10日ほど、無農薬の米作りと湯治を組み合わせた新しいタイ

プの湯治で、従来の観光とは異なり、その土地の人々や自然と触れ合う時間が長いことから、地域全体のファンづくりとリビーターの創造にも重要な役割をはたしており、10回の田んぼ湯治に延べ200名以上の人たちが参加している。こうした試みは、中山間地の環境保全という難しい課題にたいしても、ひとつのヒントを与える事例として注目される。

コラボレーションの成功のために

このように東北地域においても、地域の多様な関係者とのパートナーシップによって地域環境力を高めていくこうとする動きは各地に広がっている。こうした動きがさらに広がり、地域に根づくために何が必要なのかを最後に考えてみよう。

まずははじめに、地域の関係者の多様性を意識することが重要である。企業を中心に考えてみても、異業種の企業、NPO／NGO／住民自治組織、生活者・消費者、大学・研究機関、行政組織などパートナーは多様な広がりをもっている。各関係者の得意とする分野・活動は何か、パートナーシップやコラボレーションからどんな相乗効果を期待するのかを明確にすることが、なんといっても成功のカギを握っている。域内のパートナーが誰かをよく知ることがまず重要であろう。

事例でも紹介してきたように、企業と地域のコラボレーションは、伝統的なCSR・社会貢献から社会問題の解決への積極的参加に至る幅広い取組みと実践を通して可能である。CSR、マーケティング、事業そのものの活動のどこで地域環境力の向上に関わるのかの決定も、企業にとって重要な判断基準といえよう。

特に事業そのもので地域環境力の向上に関係する場合には、それを持続・継続させ事業として成功させるためのビジネス・モデル（事業の仕組み）の設計が不可欠である。東北地域の中でも企業を中心にそうしたビジネス・モデルへの関心が高まっており、今後の成果に大いに期待したい。



企業と地域のパートナーシップ

●(株)オーション・ビュー

(株)オーション・ビューでは、廃棄されたパチンコ台などの中古機械を解体し、部材を取り出してリサイクルするなどの総合リサイクル業を行っています。

その中で、地域と一緒に行っている2つの取り組みを紹介します。

青森県しょうがいしゃ作業促進連絡協議会

パチンコ台などの解体作業を地域の障害者施設と連携して実施しています。国、県、市町村、学術研究団体、教育機関、事業所、施設などと連携し、「青森県しょうがいしゃ作業促進連絡協議会」を立ち上げ、現在、11箇所(授産施設、福祉施設など)で、120名の方が解体作業を行っています。

このことで、障害者のみなさんの仕事が確保され、さらには、解体作業からリサイクルまで自分たちの手で行うことで、自信が生まれ、自立の手助けとなっています。

社長の五十嵐さんは、「障害者のみなさまの雇用を確保・拡大していきたい。この想いは、社員のモチベーションの向上にもつながっている。」と話されていました。



たすけっこ運動

「たすけっこ」の会と協働で、子ども達を犯罪から守る防犯笛「たすけっこ」を配布する活動を行っています。「たすけっこ」の会は、2001年6月の大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件に心を痛め、2001年7月に立ち上りました。はじめは、心細い活動でしたが、ある時、2人の女子中学生が、「たすけっこ」づくりを手伝い、それがきっかけで、どんどん活動の環が広がっていきました。活動が2人のクラスへ広がり、やがて全学年、さらに学校全体から、近くの4つの中学校へ、やがては青森市内及び県内すべての中学校にまで広がり、代表者が一堂に会して行う作業となりました。その後高校生も活動に参加するようになりました、「たすけっこ」をもらった子ども達が、つくる側となって、活動がどんどん広がっています。

防犯笛を組み立て、首からぶら下げられるように紐を通して、最後に、一人一人の手書きのメッセージを添えて、袋詰めします。思いやりがいっぱい詰まった「たすけっこ」が、いのちの大切さを伝えるメッセージとともに、たくさんの子どもたちの手に届きます。

これまで、延べ8,000名の方がこの活動に参加し、120,000個のたすけっこが配布されました。2006年に

は、活動のきっかけとなった大阪教育大学附属池田小学校へも届けられ、2008年12月の青森市内全中学校が参加した「たすけっこ」活動では、大阪教育大学附属池田小学校の副校長先生も一緒に活動しました。

「たすけっこ」の活動を知った(株)オーション・ビューは、この活動に感銘を受け、「是非、会社としてこの活動に取り組みたい!」と申し入れ、協働で実施するようになりました。将来的には、パチンコ台の廃材などから、「たすけっこ」を製造できるようにしたいということです。

また、たすけっこの会を立ち上げた奈良さんは、「被害者をつくらないためには、加害者をつくらないことが必要。この活動に携った人は、いのちの大切さを知り、加害者にならない。」と話されていました。



●秋田ウッド(株)

秋田ウッド(株)では、木くずやかんなくず等の廃木材と廃プラスチックを原料として、A(エー)O(オー)-M(エム)W(ウ)ood(ウッド)(再生木材)を製造しています。AO-M Woodは、廃棄物を原料としているので、100%リサイクルの素材であり、ベンチやテーブル、フェンス、デッキなどで利用されています。さらに、そのような製品として使用された後は、粉碎し、繰り返し原料として使用できます。また、腐りにくく、とげやさざれも出ないため、安心して使用できるといった特徴もあります。

このような本来業務を生かして、大館市内の小・中学校、福祉施設と連携して取り組んでいるペットボトルキャップのリサイクルについて、ご紹介します。



ペットボトルリサイクル事業

使用済みのペットボトルキャップを回収し、選別・洗浄した後、AO-MWoodの原料として、リサイクルします。使用済みのペットボトルを回収するのは、大館市内の全小・中学校33校。各家庭で使用したペットボトルキャップを学校で集めます。それを大館市内の2つの福祉施設に運び、選別、洗浄を行います。集めたものの中には、色が濃すぎるものや、ペットボトル以外のキャップなども混ざっており、それを丁寧に選別し、洗濯機で洗浄を行い、乾燥させます。その後、秋田ウッド(株)に運ばれ、AO-MWoodの原料として利用されます。各学校へは、回収量に応じて、AO-MWoodのベンチやプランターが贈られます。今年

度で2年目になる取り組みで、約4tのペットボトルキャップを回収したそうです。ちなみに、ペットボトルキャップ500個で、約1kgです。

この取り組みを行うことで、小・中学校では、環境教育の実践やリサイクル意識の向上が図られ、福祉施設においては、作業訓練、社会参加の機会として、大きな意義があります。

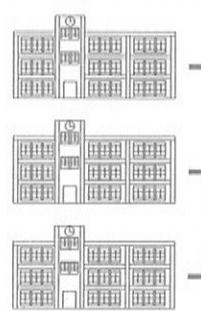
秋田ウッド(株)管理グループ課長の高橋さんは、「この活動を通じて、地域のみなさんに秋田ウッドを知っていただき、地域との距離が近くなった。障害者のみなさんの雇用の創出にも寄与できる。」と話されていました。

ペットボトルキャップリサイクル事業の流れ

小学校や中学校 ペットボトルキャップ回収

市内福祉施設 不要物の選別や洗浄 機能訓練作業

秋田ウッド株式会社 ペットボトルキャップを 原料として新建材製造



東北地方環境事務所 NEWS

平成21年度全国ごみ不法投棄監視ウィークについて（廃棄物・リサイクル対策課）

環境省では、毎年5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）までの1週間を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」と定め、全国各地において、自治体や民間団体等との協力・連携により、清掃美化活動、不法投棄監視パトロール等の活動を展開しており、平成21年度の不法投棄監視ウィークにおいても、全国各地で不法投棄監視パトロール等の監視活動を展開することとなっています。

東北ブロックでも、東北地区6県の各地域で県、各種団体等の協力・連携により、「不法投棄スカイバト

ロール」、「漂着ごみ調査」及び「クリーンアップ清掃活動」等、不法投棄撲滅を目指してさまざまな活動が行われる予定です。

さらに、東北地方環境事務所では、より広く不法投棄監視ウィークを周知するため、昨年、公募した「不法投棄撲滅運動シンボルマーク」をデザインした看板、マグネットステッカー等を作成し、東北地区的国機関及び自治体に配付し、ごみ不法投棄撲滅の広報に努めることとしています

お問い合わせ 環境省東北地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 TEL.022-722-2871

温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度の変更について

昨年6月、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正が行われ、これに伴い、温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度に係る算定・報告方法の一部が、平成21年度排出量（平成22年度に報告）から変更になります。

主な変更点は、①特定排出者の範囲が、事業所単位から事業者単位・フランチャイズチェーン単位へ②他人から供給された電気の使用に伴う排出量の算定で用いていた係数が、環境省令・経済産業省令で定める係数（デフォルト値）から環境大臣及び経済産業大臣が公表する電気事業者ごとの係数等へ③報

告期限が6月末から7月末へ ④調整後温室効果ガス排出量の報告の創設等です。

いずれも平成21年度排出量（平成22年度に報告）から適用されますが、変更後の特定排出者に該当するか否かを判断するためには、本年4月から温室効果ガスの排出量を把握しておく必要がありますのでご注意下さい。

詳細につきましては、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度のWebサイト」
(<http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/>) をご覧下さい。

つなぐ

東北版ESD（持続可能な開発のための教育）テキストブック「地域づくりと学びあい」の出版を記念して、ご執筆頂いた方々にお集まりいただき「ESDミーティングin東北」と題した学びあいの会を3月初めに開催いたしました。テーマの「食と暮らし」で繋がった各地の事例発表と意見交換会です。この場で初めて出会った方々がほとんどでしたが、「それぞれのフィールド訪問をしたい

ね。」となり、次の出会いを約束して余韻を感じながらのお開きました。

また、随時発信している《東北えぼめーる通信》でご紹介したところ、テキストブックを送ってほしいというメールが次々と届き、このESDテキストブックが、多くのみなさんと幾重にもつながるきっかけになっています



EPO TOHOKU
東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku

〒980-0014

宮城県仙台市青葉区本町二丁目5-1 オークビル5F

TEL.022-290-7179 FAX.022-290-7181

E-mail:info@epo-tohoku.jp

URL <http://www.epo-tohoku.jp>

勤務時間：月～金曜日 10:00～18:00

休日：土・日曜日及び祝日、年末年始